

第6章 推進方針に基づく事業 【詳細版（令和5年11月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(2) (1)以外の薩摩川内市国土強靱化地域計画に掲載している対象事業

No.	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	5 年 対策関係	関係省庁	成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	総合計画の 位置付け	総事業費 (見込)
1	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	一般国道3号上川内地区景観整備事業	御陵下～上川内	1.9km	令和3年度～	国	非該当	国土交通省	整備率	0%	5%	Ⅳ-4-③	-
2	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	本庁舎設備機器等更新事業	本庁舎	2基	平成30年～	市	非該当	-	本庁舎設備機器等更新基数	0基	2基	Ⅵ-4-②	86,023千円
3	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	児童福祉避難施設における避難確保計画促進事業	市内一円	94施設	通年	法人等	非該当	内閣府 厚生労働省 文部科学省	各児童福祉施設等における避難確保計画の策定	未策定	策定	Ⅳ-1-②	-
4	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	自治会育成事業	市内一円	556自治会	通年	市	非該当	総務省	自治会加入率	78.8%	85%	Ⅵ-1-②	102,620千円/年度
5	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生	学校安全事業	市内一円	26小学校 10中学校 1義務教育学校	年1回	市・学校	非該当	文部科学省	訓練回数	年1回	年1回	Ⅴ-1-②	-
6	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	天辰第一地区土地区画整理事業	天辰町、平佐町	75.4ha	平成9年度～ 令和8年度	市	非該当	国土交通省	天辰第一地区土地区画整理事業進捗率	94.4%	100%	Ⅳ-2-②	173.8億円
7	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	天辰第二地区土地区画整理事業	天辰町、白浜町	50.9ha	平成28年度～ 令和12年度	市	非該当	国土交通省	天辰第二地区土地区画整理事業進捗率	11.6%	68.5%	Ⅳ-2-②	100.2億円
8	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	温泉場土地区画整理事業	入来町副田	14ha	平成12年度～ 令和6年度	市	非該当	国土交通省	温泉場土地区画整理事業進捗率	90.9%	100%	Ⅳ-2-②	65.7億円
9	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	横馬場田崎線整備事業	平佐町	660m	令和2年度～ 令和15年度	市	非該当	国土交通省	整備率	0%	30%	Ⅳ-4-②	2,300,000千円
-	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	児童福祉避難施設における避難確保計画促進事業（再掲1-1）	市内一円	94施設	通年	法人等	非該当	内閣府 厚生労働省 文部科学省	各児童福祉施設等における避難確保計画の策定	未策定	策定	Ⅳ-1-②	-
10	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	防火指導訪問事業	市内一円	3,200件/年度	通年	市	非該当	消防庁	出火率	4.3%	3.1%	Ⅱ-1-②	-
11	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	甌ミュージアム整備事業	鹿島市民サービスセンター	2,200㎡	令和元年度～ 令和7年度	市	非該当	文化庁	観客動員数	3,057人	5,000人	Ⅴ-4-①②	550,000千円
12	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	学校施設長寿命化推進事業	市内一円	小学校26校 中学校13校 幼稚園12園	令和元年度～ 令和10年度	市	非該当	文部科学省	学校施設長寿命化計画取組事業数	1事業	15事業	Ⅴ-1-③	3,840,724千円
-	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	天辰第一地区土地区画整理事業（再掲1-2）	天辰町、平佐町	75.4ha	平成9年度～ 令和8年度	市	非該当	国土交通省	天辰第一地区土地区画整理事業進捗率	94.4%	100%	Ⅳ-2-②	173.8億円
-	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	天辰第二地区土地区画整理事業（再掲1-2）	天辰町、白浜町	50.9ha	平成28年度～ 令和12年度	市	非該当	国土交通省	天辰第二地区土地区画整理事業進捗率	11.6%	68.5%	Ⅳ-2-②	100.2億円
13	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	都市計画推進事業（立地適正化計画・防災指針策定）	都市計画区域内	-	令和3年度～ 令和5年度	市	非該当	国土交通省	公表	0%	100%	Ⅳ-1-②	11,000千円
14	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	下水道ストックマネジメント事業	神田町（向田ポンプ場） 中郷一丁目（中郷ポンプ場） 平佐町（平佐ポンプ場）	3施設	令和4年度～ 令和7年度	市	非該当	国土交通省	浸水戸数	0戸	0戸	Ⅳ-1-①	588,390千円
15	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	ポンプ場耐震化事業	神田町（向田ポンプ場） 中郷一丁目（中郷ポンプ場） 平佐町（平佐ポンプ場）	3施設	令和4年度～ 令和7年度	市	非該当	国土交通省	雨水ポンプ場耐震化進捗率	33%	67%	Ⅱ-3-①	187,127千円
16	1-5	土砂災害等による多数の死傷者の発生	治山事業	市内一円	2箇所/年度	令和3年度～ 令和7年度	市	非該当	農林水産省	地元要望箇所への対応率	100%	100%	Ⅳ-1-②	72,000千円
17	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	下甌島簡易水道整備事業（基幹改良）	下甌町地内	13km	平成29年度～ 令和8年度	市	非該当	厚生労働省	有収率	82.8%	90%以上	Ⅱ-3-①	7億円
18	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	重要給水施設配水管整備事業	市内一円	未定	未定	市	非該当	厚生労働省	耐震化率	42.0%	50%以上	Ⅱ-3-①	未定
19	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	水道施設機能維持整備事業	市内一円	未定	未定	市	非該当	厚生労働省	整備箇所数	0箇所	2箇所	Ⅱ-3-①	未定
20	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	避難道路整備事業（上甌町桑之浦地区）	市内一円	100m	未定	市	非該当	国土交通省	避難道路整備箇所数	0箇所	1箇所	Ⅳ-1-①	45,600千円
21	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	備蓄物資整備事業	市内一円	32,182セット	令和元年度～ 令和25年度	市	非該当	内閣府	備蓄食料等の数	32,182セット	現状維持	Ⅳ-1-①	9,157千円
22	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	ヘリポート整備事業	市内一円	4箇所	未定	市	非該当	国土交通省	搬送対応率	100%	100%	Ⅳ-1-①	未定

第6章 推進方針に基づく事業 【詳細版（令和5年11月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(2) (1)以外の薩摩川内市国土強靱化地域計画に掲載している対象事業

No.	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	5か年 対策関係	関係省庁	成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	総合計画の 位置付け	総事業費 (見込)
-	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	避難道路整備事業（上甌町桑之浦地区）（再掲2-1）	市内一円	100m	未定	市	非該当	国土交通省	避難道路整備箇所数	0箇所	1箇所	Ⅳ-1-①	45,600千円
23	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	電源立地校区振興事業	市内一円	1件/年度	令和3年度～ 令和14年度	市	非該当	経済産業省	実施率 (事業地区数)	100% (1地区)	100%	Ⅳ-4-②	330百万円
24	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	林道建設事業	市内一円	2路線/年度	令和3年度～ 令和7年度	市	非該当	農林水産省	林道建設計画 延長の実施率	86%	100%	Ⅲ-1-②	192,100千円
-	2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	備蓄物資整備事業（再掲2-1）	市内一円	32,182セット	令和元年度～ 令和25年度	市	非該当	内閣府	備蓄食料等の数	32,182 セット	現状維持	Ⅳ-1-①	9,157千円
-	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	ヘリポート整備事業（再掲2-1）	市内一円	4箇所	未定	市	非該当	国土交通省	搬送対応率	100%	100%	Ⅳ-1-①	未定
25	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	甌島地域診療所運営事業	甌島一円	12医療機関	平成16年度～	市	非該当	厚生労働省	受診者	42,500人	40,000件	Ⅰ-1-②	935,001千円/年度
26	2-6	疫病・感染症等の大規模発生	感染症等予防事業	市内一円	1回/年度	平成16年度～	市	非該当	厚生労働省	予防接種の 接種率	69%	90%以上	Ⅰ-1-①	1,057,132千円/年度
27	2-6	疫病・感染症等の大規模発生	下水道業務継続計画作成事業	市内一円	-	随時	市	非該当	-	下水道業務 継続計画の見直し	策定済 (簡易版)	策定 (詳細版)	Ⅳ-1-①	-
-	2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	本庁舎設備機器等更新事業（再掲1-1）	本庁舎	2基	平成30年～	市	非該当	-	本庁舎設備機器等更 新基数	0基	2基	Ⅵ-4-②	86,023千円
28	2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	総合運動公園防災機能強化事業	薩摩川内市総合運動公園	太陽光発電670kW 蓄電池57.6kWh	平成25年度～	市	非該当	環境省	総合運動公園 太陽光発電 設備年間発電量	814,000kWh	850,000kWh	Ⅲ-2-④	622,286千円
29	2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業	SSプラザせんだい	太陽光発電システム（80kW 相当） 蓄電池システム （40kWh相当） 地中熱利用システム 水熱源空調機 EMS（エネルギーマネジ メントシステム） 情報表示板システム	令和元年度～	市	非該当	環境省 資源エネル ギー庁	次世代エネ ルギー設備 年間発電量	なし	87,000kWh	Ⅲ-2-④	532,557千円
30	2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	災害時における要支援者の避難支援事業	市内一円	100%	平成21年度～	市	非該当	厚生労働省	個別支援計画の 整備率	82%	100%	Ⅰ-4-④	4,791千円
31	2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	緊急通報体制等整備事業	市内一円	385台	通年	市	非該当	厚生労働省	緊急通報装置の貸与 を希望する虚弱な高 齢者の安心・安全に 寄与する割合	100%	100%	Ⅰ-3-②	5,102千円
32	2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	高齢者施設避難対策事業	市内一円	120事業所	通年	市・高齢者施設	非該当	厚生労働省	高齢者施設における 避難訓練の実施	年1回 (各施設)	年1回 (各施設)	Ⅰ-3-①②③	-
-	3-1	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	本庁舎設備機器等更新事業（再掲1-1）	本庁舎	2基	平成30年～	市	非該当	-	本庁舎設備機器等更 新基数	0基	2基	Ⅵ-4-②	86,023千円
-	3-1	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	総合運動公園防災機能強化事業（再掲2-7）	薩摩川内市総合運動公園	太陽光発電670kW 蓄電池57.6kWh	平成25年度～	市	非該当	環境省	総合運動公園 太陽光発電 設備年間発電量	814,000kWh	850,000kWh	Ⅲ-2-④	622,286千円
-	3-1	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業（再掲2-7）	SSプラザせんだい	太陽光発電システム（80kW 相当） 蓄電池システム （40kWh相当） 地中熱利用システム 水熱源空調機 EMS（エネルギーマネジ メントシステム） 情報表示板システム	令和元年度～	市	非該当	環境省 資源エネル ギー庁	次世代エネ ルギー設備 年間発電量	なし	87,000kWh	Ⅲ-2-④	532,557千円
33	3-1	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下	市業務継続計画作成事業	各庁舎等	計画一式	令和3年度～ 令和6年度	市	非該当	内閣府	市業務継続 計画の策定	一部策定	策定	Ⅳ-1-①	未定

第6章 推進方針に基づく事業 【詳細版（令和5年11月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(2) (1)以外の薩摩川内市国土強靱化地域計画に掲載している対象事業

No.	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	5か年 対策関係	関係省庁	成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	総合計画の 位置付け	総事業費 (見込)
34	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	公共災害集計及び地区災害集計に係る災害調査体制整備事業	市内一円	—	通年	市	非該当	—	災害集計に要する期間	10日間	5日間	Ⅳ-1-①	—
35	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	地域情報化推進事業	市内一円	スイッチ数 401台	通年	市	非該当	総務省	地域情報化推進計画進捗率	51.0%	60%	Ⅳ-5-②	64,310千円/R3
36	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	光ファイバー管理事業	市内一円	総延長 1,599km	通年	市	非該当	総務省	光回線サービスエリア利用可能世帯率	79.4%	100%	Ⅳ-5-①	73,443千円/R3
-	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	避難行動要支援者避難支援事業（再掲2-7）	市内一円	100%	平成21年度～	市	非該当	厚生労働省	個別支援計画の整備率	82%	100%	Ⅰ-4-④	4,791千円
-	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	緊急通報体制等整備事業（再掲2-7）	市内一円	385台	通年	市	非該当	厚生労働省	緊急通報装置の貸与を希望する脆弱な高齢者の安心・安全に寄与する割合	100%	100%	Ⅰ-3-②	5,102千円
-	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	高齢者施設避難対策事業（再掲2-7）	市内一円	120事業所	通年	市・高齢者施設	非該当	厚生労働省	高齢者施設における避難訓練の実施	年1回 (各施設)	年1回 (各施設)	Ⅰ-3-①②③	—
37	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	広報管理事業	市内一円	37,000部	通年	市	非該当	-	1回当たりの広報紙の発行部数	37,000部	37,000部	Ⅵ-3-①	25,331千円/R03
38	5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	常備消防一般管理事業	市内一円	2箇所	令和3年度～ 令和8年度	市	非該当	消防庁	常備消防一般管理年次計画修繕・補修率	0%	100%	Ⅱ-1-②	未定
-	5-4	食料等の安定供給の停滞	避難道路整備事業（上甌町桑之浦地区）（再掲2-1）	市内一円	100m	未定	市	非該当	国土交通省	避難道路整備箇所数	0箇所	1箇所	Ⅳ-1-①	45,600千円
-	5-4	食料等の安定供給の停滞	備蓄物資整備事業（再掲2-1）	市内一円	32,182セット	令和元年度～ 令和25年度	市	非該当	内閣府	備蓄食料等の数	32,182 セット	現状維持	Ⅳ-1-①	9,157千円
39	5-5	災害等による用水供給途絶に伴う生産活動への大きな影響	危機管理マニュアル(応急給水体制)作成事業	市内一円	未定	未定	市	非該当	厚生労働省	危機管理マニュアル(応急給水体制)の策定	策定済 (簡易版)	策定 (詳細版)	Ⅱ-3-①	未定
40	5-5	災害等による用水供給途絶に伴う生産活動への大きな影響	水土利用事業	川内川右岸地域の圃場	357ha	稲作期間	市	非該当	農林水産省	かんがい面積	357ha	357ha	Ⅲ-1-②	5,234千円
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	総合運動公園防災機能強化事業（再掲2-7）	薩摩川内市総合運動公園	太陽光発電670kW 蓄電池57.6kWh	平成25年度～	市	非該当	環境省	総合運動公園太陽光発電設備年間発電量	814,000kWh	850,000kWh	Ⅲ-2-④	622,286千円
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業（再掲2-7）	SSプラザせんだい	太陽光発電システム(80kW相当) 蓄電池システム(40kWh相当) 地中熱利用システム 水熱源空調機 EMS(エネルギーマネジメントシステム) 情報表示板システム	令和元年度～	市	非該当	環境省 資源エネルギー庁	次世代エネルギー設備年間発電量	なし	87,000kWh	Ⅲ-2-④	532,557千円
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	下甌島簡易水道整備事業（基幹改良）（再掲2-1）	下甌町地内	13km	平成29年度～ 令和8年度	市	非該当	厚生労働省	有収率	82.8%	90%以上	Ⅱ-3-①	7億円
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	重要給水施設配水管整備事業（再掲2-1）	市内一円	未定	未定	市	非該当	厚生労働省	耐震化率	42.0%	50%以上	Ⅱ-3-①	未定
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	水道施設機能維持整備事業（再掲2-1）	市内一円	未定	未定	市	非該当	厚生労働省	整備箇所数	0箇所	2箇所	Ⅱ-3-①	未定
41	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	川内地区公共下水道整備事業	川内地域	管路一式 処理施設一式	令和3年度～ 令和7年度	市	非該当	国土交通省	日最大計画汚水量	3,250m <sup>3</sup> /日	4,875m <sup>3</sup> /日	Ⅱ-3-①	1,224,748千円
42	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	小型合併処理浄化槽設置整備事業	市内一円	約450基/年	平成29年度～ 令和4年度	市	非該当	環境省	設置基数	24,375基	27,839基	Ⅱ-3-③	640,576千円
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	下水道業務継続計画作成事業（再掲2-6）	市内一円	—	随時	市	非該当	—	下水道業務継続計画の見直し	策定済 (簡易版)	策定 (詳細版)	Ⅳ-1-①	—
-	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	下水道ストックマネジメント事業（再掲1-4）	神田町(向田ポンプ場) 中郷一丁目(中郷ポンプ場) 平佐町(平佐ポンプ場)	3施設	令和4年度～ 令和7年度	市	非該当	国土交通省	浸水戸数	0戸	0戸	Ⅳ-1-①	588,390千円
43	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止	農業集落排水事業	入来中部・大馬越・城上・里	4地区	令和3年度～ 令和4年度	市	非該当	農林水産省	接続人口	2,451人	2,345人	Ⅱ-3-③	105,800千円
44	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能の停止	一般道路整備事業	市内一円	5件/年度	令和3年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	400百万円

第6章 推進方針に基づく事業 【詳細版（令和5年11月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(2) (1)以外の薩摩川内市国土強靱化地域計画に掲載している対象事業

No.	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	5か年 対策関係	関係省庁	成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	総合計画の 位置付け	総事業費 (見込)
45	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道子田形一周線】	子田形工区	0.8km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	160百万円
46	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道武田水戸線】	野中橋	橋梁1基	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	70百万円
47	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道黒武者線】	黒武者工区	0.4km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	80百万円
48	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道松尾線】	松尾工区	0.3km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	60百万円
49	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道南瀬中央線】	南瀬工区	0.5km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	100百万円
50	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道司野線】	司野工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	40百万円
51	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道菊地田線】	菊地田工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	40百万円
52	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道舟見線】	舟見工区	1.3km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	260百万円
53	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道手打茶円線】	手打工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	100百万円
54	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道手打3号線】	手打工区	0.5km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	50百万円
55	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道手打引地線】	手打工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	60百万円
56	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道一の段線】	一の段工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	45百万円
57	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道里5号線】	里工区	0.3km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	96百万円
58	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道西港線】	西港工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	28百万円
59	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道中甕江石線】	江石工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	30百万円
60	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道蘭牟田線】	蘭牟田工区	0.2km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	50百万円
61	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般道路整備事業 【市道尾白江・竹中線】	尾白江3号踏切	0.1km	令和4年度～ 令和14年度	市	非該当	国土交通省	道路改良率	57.2%	60%	Ⅳ-4-②	50百万円
-	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	電源立地校区振興事業（再掲2-2）	市内一円	1件/年度	令和3年度～ 令和14年度	市	非該当	経済産業省	実施率 (事業地区数)	100% (1地区)	100%	Ⅳ-4-②	330百万円
-	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	横馬場田崎線整備事業（再掲1-2）	平佐町	660m	令和2年度～ 令和15年度	市	非該当	国土交通省	整備率	0%	30%	Ⅳ-4-②	2,300,000千円
62	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	中郷五代線整備事業	大小路町	1,100m	令和2年度完了	市	非該当	国土交通省	中郷五代線 整備率	98%	100%	Ⅳ-4-②	-
-	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	一般国道3号上川内地区景観整備事業（再掲1-1）	御陵下～上川内	1.9km	令和3年度～	国	非該当	国土交通省	整備率	0%	5%	Ⅳ-4-③	-
63	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	漁港維持補修事業	市内	13漁港	令和3年度～ 令和7年度	市	非該当	農林水産省	利用隻数	447隻	447隻	Ⅲ-1-②	25,000千円
-	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	天辰第一地区土地区画整理事業（再掲1-2）	天辰町、平佐町	75.4ha	平成9年度～ 令和8年度	市	非該当	国土交通省	天辰第一地区土地区 画整理事業進捗率	94.4%	100%	Ⅳ-2-②	173.8億円
-	6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止	天辰第二地区土地区画整理事業（再掲1-2）	天辰町、白浜町	50.9ha	平成28年度～ 令和12年度	市	非該当	国土交通省	天辰第二地区土地区 画整理事業進捗率	11.6%	68.5%	Ⅳ-2-②	100.2億円
64	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	観光客安全促進事業	市内一円	-	通年	市	非該当	観光庁	情報伝達媒体数	1媒体	5媒体	Ⅲ-3-①	-

第6章 推進方針に基づく事業 【詳細版（令和5年11月更新）】

リスクシナリオごとの推進事業

(2) (1)以外の薩摩川内市国土強靱化地域計画に掲載している対象事業

No.	番号	リスクシナリオ	事業名	箇所	数量	期間	実施主体	5か年 対策関係	関係省庁	成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R6)	総合計画の 位置付け	総事業費 (見込)
-	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	天辰第一地区土地区画整理事業（再掲1-2）	天辰町、平佐町	75.4ha	平成9年度～令和8年度	市	非該当	国土交通省	天辰第一地区土地区画整理事業進捗率	94.4%	100%	Ⅳ-2-②	173.8億円
-	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	天辰第二地区土地区画整理事業（再掲1-2）	天辰町、白浜町	50.9ha	平成28年度～令和12年度	市	非該当	国土交通省	天辰第二地区土地区画整理事業進捗率	11.6%	68.5%	Ⅳ-2-②	100.2億円
-	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	温泉場土地区画整理事業（再掲1-2）	入来町副田	14ha	平成12年度～令和6年度	市	非該当	国土交通省	温泉場土地区画整理事業進捗率	90.9%	100%	Ⅳ-2-②	65.7億円
65	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	都市公園事業	市内一円	1件/年度	令和3年度～令和14年度	市	非該当	国土交通省	施設の修繕や更新の進捗率	47.8%	68.5%	Ⅱ-4-②	200万円/年度
-	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	学校安全事業（再掲1-1）	市内一円	26小学校 10中学校 1義務教育学校	年1回	市・学校	非該当	文部科学省	訓練回数	年1回	年1回	V-1-②	-
-	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	児童福祉避難施設における避難確保計画促進事業（再掲1-1）	市内一円	94施設	通年	法人等	非該当	内閣府 厚生労働省 文部科学省	各児童福祉施設等における避難確保計画の策定	未策定	策定	Ⅳ-1-②	-
-	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生	防火指導訪問事業（再掲1-2）	市内一円	3,200件/年度	通年	市	非該当	消防庁	出火率	4.3%	3.1%	Ⅱ-1-②	-
-	7-2	海上・臨海部の広域災害の発生	児童福祉避難施設における避難確保計画促進事業（再掲1-1）	市内一円	94施設	通年	法人等	非該当	内閣府 厚生労働省 文部科学省	各児童福祉施設等における避難確保計画の策定	未策定	策定	Ⅳ-1-②	-
-	7-2	海上・臨海部の広域災害の発生	学校安全事業（再掲1-1）	市内一円	26小学校 10中学校 1義務教育学校	年1回	市・学校	非該当	文部科学省	訓練回数	年1回	年1回	V-1-②	-
-	7-3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	一般国道3号上川内地区景観整備事業（再掲1-1）	御陵下～上川内	1.9km	令和3年度～	国	非該当	国土交通省	整備率	0%	5%	Ⅳ-4-③	-
66	7-4	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生	ため池ハザードマップ作成事業	市内一円 (全59箇所)	未作成 (35箇所)	未定	市	非該当	農林水産省	ため池ハザードマップの作成率	38%	47%	Ⅳ-1-①	未定
67	7-5	有害物質等の大規模拡散・流出	消防法に基づく危険物規制事業	市内一円	462施設	通年	市	非該当	消防庁	消防法に基づく立入検査実施施設数	246施設	1,431施設	Ⅱ-1-②	7千円/年度
68	7-5	有害物質等の大規模拡散・流出	川内川水系水質汚濁対策連携事業	川内川流域	8国県市町	昭和50年度～	国	非該当	国土交通省	水質事故件数	3件	0件	Ⅱ-2-③	-
69	7-5	有害物質等の大規模拡散・流出	広報調査事業	市内一円	4回/年度	通年	市	非該当	経済産業省	原子力広報誌の発行	4回/年	4回/年	Ⅱ-1-③	2,002千円/R3
70	7-5	有害物質等の大規模拡散・流出	原子力防災訓練事業	市内一円	2件	未定	国・県・市	非該当	内閣府	原子力防災訓練実施	実施	実施	Ⅱ-1-③	-
71	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	市単土地改良事業	市内一円	農業用施設全般	令和3年度～	市	非該当	農林水産省	受益面積	4,498ha	4,498ha	Ⅲ-1-②	117,726千円
-	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	林道建設事業（再掲2-2）	市内一円	2路線/年度	令和3年度～令和7年度	市	非該当	農林水産省	林道建設計画延長の実施率	86%	100%	Ⅲ-1-②	192,100千円
72	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	林業施設維持管理事業	市内一円	5箇所/年度	令和3年度～令和7年度	市	非該当	農林水産省	管理施設数	4箇所	4箇所	Ⅲ-1-②	7,100千円
-	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	治山事業（再掲1-5）	市内一円	2箇所/年度	令和3年度～令和7年度	市	非該当	農林水産省	地元要望箇所への対応率	100%	100%	Ⅳ-1-②	72,000千円
73	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	有害鳥獣駆除対策事業	市内一円	イノシシ 2,900頭 ニホンジカ 3,900頭 タヌキ・アマガキ・カラス等 1,770頭・羽 (鳥獣被害防止計画の捕獲頭数/年度)	令和3年度～令和7年度	市	非該当	農林水産省	捕獲頭数	イノシシ 2,077頭 ニホンジカ 3,271頭 タヌキ・アマガキ・カラス等 1,522頭・羽	イノシシ 2,400頭 ニホンジカ 4,300頭 タヌキ・アマガキ・カラス等 1,250頭・羽	Ⅲ-1-②	474,910千円
74	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理計画作成事業	市内一円	-	令和2年度～	市	非該当	環境省	災害廃棄物処理計画策定	未策定	策定	Ⅱ-2-①	2,860千円
75	8-2	復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	地域防災連絡調整会議事業	市内一円	年1回開催	通年	市	非該当	-	地域防災連絡調整会議開催数	年1回	年1回	Ⅱ-1-①	63千円
76	8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	コミュニティセンター維持管理事業	市内一円	48地区コミュニティセンター	通年	市	非該当	総務省	利用者数	172,500人	173,500人	Ⅵ-1-①	72,240千円/年度
-	8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	自治会育成事業（再掲1-1）	市内一円	556自治会	通年	市	非該当	総務省	自治会加入率	78.8%	85%	Ⅵ-1-②	102,620千円/年度
-	8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	甌ミュージアム整備事業（再掲1-3）	鹿児島市民サービスセンター	2,200㎡	令和元年度～令和7年度	市	非該当	文化庁	観客動員数	3,057人	5,000人	V-4-①②	550,000千円
77	8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	入来麓街なみ環境整備事業	入来地域 (入来麓)	19.2ha	平成22年度～	市	非該当	国土交通省	入来麓街なみ環境整備率	38.1%	100%	V-4-②	3億円